

パナマ文書が問う

中

「不公平だ」。4月半ば、増税や社会保障カットを強いる政治リーダーの税前は、ロンドンの英首相官邸を逃れ、格差拡大にいら立つ求める数百人のデモ参加者世論に火を付けた。アイスであふれた。亡父がパナマのグレンロイグソン首につくった投資信託で首相はタックスヘイブン(租が300万円ほど利益を上げたとパナマ文書をきつかけに明らかになった。税逃れ対策を訴えてきたキャメロン氏だけに英国民の怒りも大きい。潔白を証明しようとする政治家による納税や所得の開示ラッシュだ。

政治混乱の火種

インドネシアのメディアは4月25日、ジョコ政権の有力閣僚が文書に含まれるパナマ文書が突きつけたと報じた。新興・途上国で論点の一つは政治と倫理、公金流用や汚職と結びつい

節税・脱税 善悪の境界は

た税逃れが発覚すれば、各地で政治混乱のバンドラの箱があくかもしれない。国境をまたぐ税逃れは1934年の「ウェスティ兄弟事件」がはじりとされる。英国の食肉業者だった兄弟がアルゼンチン政府高官と売り上げを海外に移す課税回避にいそしんだ。当時の国際連盟は「国際的な経済活動で税収が確保でき



パナマの大統領バラレラ

狙いで回避地に新会社を設立したケースも含まれる。と紙一重のケースもある。富裕層が回避地の会社に名を貸しただけの例もあり、一刀両断にできない。世界の銀行の回避地向けに投資も5年で3割増え、2015年末に2・4兆円(約250兆円)に達した。「ファンド創設手続きの簡便さ」(野村総合研究所の大崎貞和氏から、

狙いで回避地に新会社を設立したケースも含まれる。と紙一重のケースもある。富裕層が回避地の会社に名を貸しただけの例もあり、一刀両断にできない。世界の銀行の回避地向けに投資も5年で3割増え、2015年末に2・4兆円(約250兆円)に達した。「ファンド創設手続きの簡便さ」(野村総合研究所の大崎貞和氏から、

しよつと必死だ。複数の国で活動する人や企業の課税情報を数年内に各国で共有し、税逃れに歯止めをかける案を新興国にも迫っている。だが、租税回避地であるシンガポールなどが参加しない枠組みがあり、インドやトルコなども欧米主導に強く反発しており溝は深

倫理と透明性に疑いの目

なくなる」と危機感を表した。はるかに複雑になった現代的税逃れは二重三重に国

境を越え、ぶ厚いベールに覆われる。「節税は一種の知的ゲーム」(中央大学の森信茂樹教授)。パナマ文

個人投資家などの資金が投資信託を通じて流れ込んでいたためだ。だが、多くの取引が形式

国際連携道半ば 税が他国に「浸食」される米欧などの当局も、世論の怒りを「追い風」に

国際調査報道ジャーナリスト連合(ICIJ)は5月前半にパナマ文書の全容を公表する。税の透明性と公平さをどう担保するか。この問いかけに対する解を見いだすきっかけになるだろうか。